

基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

別紙

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)
(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	5,465	10,011	15,476
(2)消費生活相談スタートアップ事業			0
(3)消費生活相談員養成事業			0
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	1,981	1,130	3,111
(5)消費生活相談窓口高度化事業	598		598
(6)広域的消費生活相談機能強化事業			0
(7)食品表示・安全機能強化事業	2,957	443	3,400
(8)消費者教育・啓発活性化事業	4,721	9,303	14,024
(9)商品テスト強化事業	1,861		1,861
(10)地方苦情処理委員会活性化事業			0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業		13,279	13,279
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	6,849	754	7,603
合計	24,432	34,920	59,352

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額
(単位:千円)

消費者行政決算総額	197,728
都道府県決算	151,547
管内市町村決算	46,181
基金取崩し額	59,352
取崩し割合	30%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体)	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体)
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体)	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体)

4. 一元化相談窓口緊急整備事業

	対象人員数	追加的総業務量(総時間)	追加的総費用	事業実施自治体
県	人	人時間/年	千円	
管内市町村	15 人	11,822 人時間/年	13,279 千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分) (単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	5,000	5,000	5,465	5,465	県民局での相談体制の整備。消費者情報センターリニューアル(情報センター改修費)
③消費生活相談員養成事業(研修開催)					
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	2,500	2,500	494	494	県内の消費生活相談員、消費者行政担当職員を対象に県外から講師を招聘し、研修会を開催した。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	2,500	2,500	1,487	1,487	国民生活センター等の研修に参加した。
⑦消費生活相談窓口高度化事業			598	598	弁護士を招いての消費生活相談を月2回開催。住宅リフォーム等の相談に一級建築士を招いての相談
⑧食品表示・安全機能強化事業	9,340	9,340	2,957	2,957	食品表示の適正化について講師を招いて消費者セミナーを開催。適正表示推進の普及啓発グッズの配布。
⑨消費者教育・啓発活性化事業	3,867	3,867	4,721	4,721	県民大会の実施・振り込み詐欺防止カードの配布・消費者まつりの実施
⑩商品テスト強化事業	1,900	1,900	1,861	1,861	検体買い上げ費用・検査委託費・検体送料
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業					
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	8,553	8,553			
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	3,599	3,599	3,340	3,340	食品表示の適正化指導等
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	10,053	10,053	3,509	3,509	県内外の優良企業の製造・生産現場等をくらしのサポーターと視察、交流会の開催。各地区の消費者団体との事例研究会を開催。アンケート調査
合計	47,312	47,312	24,432	24,432	

6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	事務用機器・参考図書を購入。新聞・ラジオ・CVTVでの広報。電話・電気設備	県内遠隔地での相談開始。土・日の相談業務の開始。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)		
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	会場借上費・講師謝金・講師旅費	相談員のレベル向上を図ることができた。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	研修旅費・研修参加費等	相談員のレベル向上を図ることができた。
⑦消費生活相談窓口高度化事業	弁護士・一級建築士への報酬費	専門的な事例についての相談ができるようになった。
⑧食品表示・安全機能強化事業	会場借上費・講師謝金・講師旅費	消費者の食品表示に関する問題意識を喚起した。
⑨消費者教育・啓発活性化事業	パンフ・冊子・DVD・啓発グッズの購入費	消費者に対して消費者トラブル等の啓発を促すことができた。
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業		
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	バス借上料・会場借上料・サポーター旅費・お茶代等	自立した消費者への道筋を示すことができた。

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)	小松島市・上板町	10,075	9,683	10,840	7,915
②消費生活センター機能強化事業(増設)					
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	鳴門市・阿南市・美馬市・板野町	1,397	762	2,335	2,096
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)					
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)					
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)					
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	鳴門市・小松島市・阿南市・美馬市・板野町	1,401	1,400	1,279	1,130
⑨消費生活相談窓口高度化事業					
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)					
⑫食品表示・安全機能強化事業	鳴門市	492	492	443	443
⑬消費者教育・啓発活性化事業	小松島市・阿南市・吉野川市・阿波市・美馬市・佐那阿内村・神山町・松茂町・北島町・板野町・東みよし町	8,488	8,423	9,980	9,303
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	小松島市・阿南市・美馬市・板野町・上板町	13,167	12,963	13,424	13,279
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	美波町	828	754	828	754
合計		35,848	34,477	39,129	34,920

9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	1市でH22年度中に1町でH23年度当初にセンターを開設することができた。
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	H22年度当初に開設した消費生活センターの機能を強化した。
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談業務の基礎知識を学ぶことができた。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者に対して消費者トラブル・消費者問題の普及啓発が図ることができた。
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	専門の相談員を雇用することができた。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	弁護士に依頼し、相談と研修会を開催した。

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	59,352 千円
うち都道府県	24,432 千円
うち管内の市町村合計	34,920 千円
積増し相当分	46,000 千円
うち都道府県の基金	46,000 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円

11. 消費者行政決算

	平成20年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	54,919 千円	151,547 千円	96,628 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	- 千円	24,432 千円	- 千円	0.16
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	- 千円	千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	54,919 千円	127,115 千円	72,196 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	24,611 千円	46,181 千円	21,570 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	- 千円	34,920 千円	- 千円	0.76
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	- 千円	千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	24,611 千円	11,261 千円	-13,350 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	79,530 千円	197,728 千円	118,198 千円	-

うち基金(交付金相当部分)取崩対象経費	-	千円	59,352	千円	-	千円	0.30
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	-	千円	0	千円	-	千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	79,530	千円	138,376	千円	58,846	千円	-

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	167,000	千円
平成21年末の基金残高(交付金相当分)	172,082	千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	59,352	千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	368	千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	113,098	千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	50,000	千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	50,158	千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	30,534	千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	101	千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	19,725	千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	8	人	22年度末実績	相談員総数	11	人
うち常勤職員の相談員	平成	年度末	相談員総数	人	年度末実績	相談員総数	人	人
うち非常勤の相談員	平成	年度末	相談員総数	人	年度末実績	相談員総数	人	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数	8	人	22年度末実績	相談員総数	11	人

14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援 ○	相談員研修の実施。国民生活センターの研修参加支援等
③就労環境の向上	
④その他	

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	9	人	22年度末実績	相談員総数	20	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数	人	人	22年度末実績	相談員総数	人	人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	9	人	22年度末実績	相談員総数	20	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数	人	人	22年度末実績	相談員総数	人	人

16. 平成21年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援 ○	相談員の研修会等の参加支援
③就労環境の向上	
④その他	